

補助金等交付申請書付属資料(事業計画・収支予算等)

1 補助対象設備の設置施設所在地(施設等名称)及び設置施設所有者名

設置施設所在地	設置施設所有者名
〒 - 奈良市	
(施設等名称)	

2 設備予定の補助対象設備等の内容

(小数点以下切り捨て)

①太陽光発電設備(自家消費型)	設備容量合計 (kW)
②太陽熱利用設備	有効集熱面積合計 (m ²)
③高効率空調設備への更新	定格消費電力合計 (kW)

3 補助金申請予定額

① 太陽光発電設備

<p>①太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)が、<u>23万円以上</u>の場合 15万円×太陽光発電設備容量(kW) (1,000円未満切捨て)</p> <p>②太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)が、<u>23万円未満</u>の場合 15万円×※A/23万円×太陽光発電設備容量(kW)(1,000円未満切捨て)</p> <p>※A:太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)</p>	円
---	---

② 太陽熱利用設備

補助対象経費(消費税及び地方消費税相当額除く) × 2/3 (1,000円未満切捨て)	円
--	---

③ 高効率空調設備への更新

補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額除く） × 1/2 (1,000 円未満切捨て)	円
---	---

合計	円
----	---

4 補助対象事業収支予算

収入	科目	金額	内訳
	補助制度による補助金	円	
	自己負担金	円	
	合計	円	
支出	工事費	円	
※2	設備費	円	
	業務費	円	
	事務費	円	
	合計	円	

※1 収入及び支出の合計が一致していること。

※2 「省エネ・再エネ補助金ガイド」4 補助対象経費の区分に従い計上すること。

5 補助事業により導入する太陽光発電設備の用途等（申請設備が太陽光発電設備の場合）

本市内において、2の①とおり自家消費型太陽光発電設備等を導入し、発電した電力については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部（50%以上）として使用すること。

（自家消費の見込）

年間の想定発電量 (kWh)	kWh
年間の想定自家消費量 (kWh)	kWh

6 補助対象設備による収益発生予定の有無

売電等、補助対象設備による収益発生予定があるか 有 無

7 補助対象設備の工事着手及び完了の予定日

工事着工予定日 年 月 日
 工事完了予定日 年 月 日

支払完了予定日 年 月 日

8 景観・風致等制限区域等に関する手続等の有無

景観法に基づく届出 要 不要

風致地区条例による許可 要 不要

建築基準法関係で市建築指導課へ事前相談を行ったか

行った 行っていない

9 委任状

私は、交付申請手続の代行について、下記の者を代理人と定め手続の権限を委任します。

会社名	
担当者氏名	
所在地	
電話番号	
メールアドレス	
営業日	

10 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 市税その他の租税を滞納していないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (3) 導入設備を、法令、条例等に適合して設置すること。
- (4) 補助対象設備の使用状況について、本市から実績報告の要請があった場合には、発電実績、省 CO2 効果等を報告すること。

11 申請者情報等

(1) 申請者の情報

担 当 部 署	部署名・役職名	
	氏名	
	メールアドレス	
	部署名・役職名	
	氏名	
	メールアドレス	
	住所	
電話番号		

(2) 補助対象設備使用者（需要家）の情報

法人名称		
代 表 者	職名	
	氏名	
担 当 部 署	部署名・役職名	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	メールアドレス	

(3) 設置施設所有者の情報

※ 設置施設所有者が、申請者・補助対象設備使用者とも異なる場合は、設置施設所有者の情報を記載してください。

※ 設置施設所有者が個人の場合は、「担当部署」の「担当者氏名」「住所」「電話番号」「メールアドレス」を記載してください。

法人名称		
代 表 者	職名	
	氏名	
担 当 部 署	部署名・役職名	
	担当者名	
	所在地	
	電話番号	
	メールアドレス	